



今週のPOINT

国内株式市場

FBI前長官証言とアップル開発者会議で潮目が変わるか、勢いづくか

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

東急建設【東証1部 1720】ほか

テーマ別分析

サーバーの国内出荷価格が上昇、AI活用で高価格帯シフトへ

話題のレポート

ビッグデータ関連銘柄に注目

スクリーニング分析

日経平均2万円大台乗せで出遅れ銘柄に関心も

好業績の出遅れ銘柄に注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	東急建設〈1720〉東証1部	9	
			扶桑化学工業〈4368〉東証1部	10	
			シグマクシス〈6088〉マザーズ	11	
			アトラエ〈6194〉マザーズ	12	
			ヤマシンフィルタ〈6240〉東証1部	13	
			日本電産〈6594〉東証1部	14	
			ハレックスコーポレーション〈7279〉東証2部	15	
			ムーンバット〈8115〉東証2部	16	
			読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング〈9983〉東証1部	17
				SUBARU〈7270〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	サイバーステップ〈3810〉マザーズ	18
				LINE〈3938〉東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

FBI 前長官証言とアップル開発者会議で潮目が変わるか、勢いづくか

■日経平均は約1年半ぶりに2万円の大台を回復

先週の日経平均は大幅上昇。週末には2015年12月以来、約1年半ぶりに2万円の大台を回復した。週初は、米国、英国、中国が祝日による休場から海外勢のフローが限られるなか、こう着感の強い相場展開が続いた。また、北朝鮮の地政学リスクも手掛けづらくさせたほか、メイ英首相は欧州連合（EU）離脱交渉について、「必要ならば合意なしに離脱する用意がある」と表明したことをマイナス材料として捉える動きもあった。これにより、日経平均は25日線までの調整をみせた。

しかし、6月に入ると機関投資家とみられる資金流入が活発となり、1日の日経平均は209円の上昇をみせて、直近4日間の下落部分を吸収。さらに週末の2日は、300円を超える上昇で2万円を回復した。米5月ADP雇用統計が予想を上回る内容だったことを受けて、週末の米雇用統計への期待も高まる格好となった。

■米失業率が16年ぶりの低水準に改善

日経平均は、意外とあっさり2万円を回復した印象である。米雇用統計への期待から先回りの動きもあつたとみられるが、もち合いレンジを超えてきたことから、ショートカバーを誘う流れにもなったようだ。また、1日を通じて上昇が続いており、機関投資家による債券から株式への資産シフトといった流れが強まったようにみられる。

今週は雇用統計の結果を受けた市場反応から始まるが、雇用統計については非農業部門雇用者数が13.8万人増（市場予想18.5万人増）とコンセンサスを下回った。しかし、2日の米国市場は、失業率が16年ぶりの低水準に改善したことが好感されている。NYダウ、ナスダック、S&P500いずれも史上最高値を更新するなか、この流れを受けた日本株市場も底堅い展開が意識されそうだ。

■FBI 前長官証言への警戒感と原油安が重しに

もっとも、円相場は雇用統計発表後に1ドル110円台半ばと円高に振れているほか、米国が地球温暖化防止対策の取り組みである「パリ協定」からの離脱を発表したことから、原油先物相場が調整含みであることが重しになりそうだ。その他にもロ

シアゲート問題に揺れるトランプ政権だが、FBIのコミー前長官に圧力をかけたとされる問題で、コミー氏が早ければ8日にも上院情報特別委員会で証言する意向である。政治混乱リスクが高まりやすいなか、強弱感が対立しやすいくところでもある。

また、FRB長官の証言に対してホワイトハウスは2日、トランプ大統領が証言を阻止するための法的な選択肢を検討していることを明らかにしている。証言が実施された場合の市場への影響がより警戒されやすい。一方、これを無難に通過するようだと、一段とトレンドが強まりやすいただろう。

■英総選挙の結果で波乱なら押し目買い好機にも

その他、英国では8日に総選挙が実施される。先週はメイ首相率いる与党保守党が過半数の議席を確保できない可能性があるとの調査結果が伝えられ、いったんは欧州不安が和らいでいた。ただ、結果がネガティブ視されたとしても、直近の上昇による短期的な過熱警戒感が高まりやすくなかでは、過熱を冷ます一服として捉えられよう。反対に、良好な需給状況のなか、日経平均の2万円以下での押し目買い意欲は強いと考えられ、調整局面が押し目買いの好機とみる向きもありそうだ。

■ハイテク株けん引役のアップルの動向に関心

さらに、今週は米アップルの年次開発会議が開幕する。報道では音声AIアシスタントSiriを搭載したスマートスピーカーの発表が予想されている。世界のハイテク株の上昇をけん引してきた米アップルのトレンドが一段と強まるかが注目される。反対に、トランプ政権への不透明感と、アップルの材料出尽くしといった動きが重なるようだと、先週のリバウンドが帳消しになるリスクはありそう。とは言え、機関投資家の本格的な資金流入が意識されるなか、押し目買い意欲は相当強いと考えられ、需給状況はしばらく悪化しそうにない。

その他、主な経済指標・イベントでは、5日に5月の米ISM非製造業景況指数、4月の米製造業受注、8日に1-3月期の国内総生産（GDP）改定値、4月の国際収支、5月の中国貿易統計、ECBが金融政策を決定、9日に5月の中国消費者物価指数・生産者物価指数、11日にフランス国民議会（下院）選挙第1回投票が行われる。

仮想通貨関連などの活況続きマザーズ堅調、出遅れテーマ株にも注目

■日経平均が高値もち合いとなれば中小型株に物色

今週の新興市場では、引き続き中小型株物色が活発となりそうだ。日経平均の2万円台回復で市場のムードは大きく好転し、追随する動きが見られるものの、目先は不透明な外部環境や為替の円高推移、原油価格の下落などが重しになるとの見方も聞かれる。日経平均が高値もち合いとなれば、引き続き新興市場の中小型株に資金が向かいやすい。足元で活況となっている仮想通貨関連などの銘柄に加え、出遅れ感のあるテーマ株などにも徐々に関心が向かいそうだ。

今週は6月7日にアルトナー<2163>、8日にアセンテック<3565>、鎌倉新書<6184>、9日にベステラ<1433>、フルスピード<2159>、アスカネット<2438>、モルフォ<3653>、アイリッジ<3917>、イトクロ<6049>などが決算発表を予定している。アセンテックは上場後初の決算発表となる。鎌倉新書、フルスピード、アイリッジ、イトクロなどは前四半期までの進捗から期待が高いようだ。また、アスカネットは直近で一部証券会社が投資評価を引き上げており、アイリッジはフィンテック関連のテーマ性でも注目される。

■6月IPOが次々BB期間に、ビーブレイク好調との観測も

IPO関連では、ディーエムソリューションズ<6549>が6月7日まで、エコモット<3987>が8日までブックビルディング(BB)期間となるほか、新たに8日からFringe81<6550>のBB期間となる。2日までBB期間だったビーブレイクシステム<3986>はIPO空白期間明け最初の案件ということもあり人気を集めていたようだ。なお、先週はGameWith<6552>(6月30日、マザーズ)の新規上場が発表されている。6月のIPO件数は計7社となった。

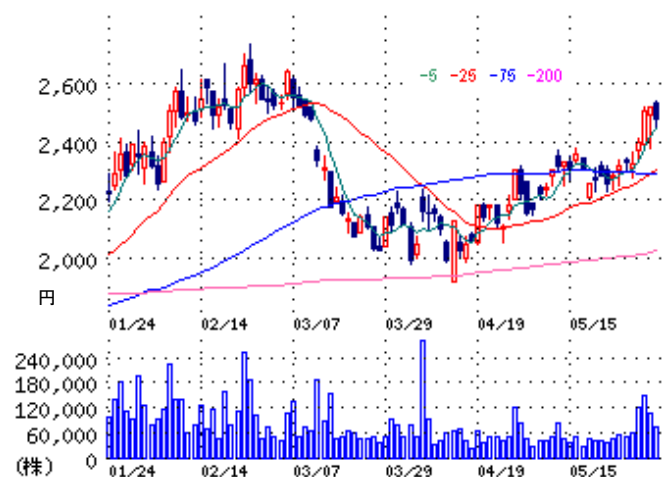
マザーズ指数



鎌倉新書<6184>



アイリッジ<3917>



前 FBI 長官による証言内容を注視

■先週の動き

29日(月)はメモリアル・デーの祝日で米国株式相場は休場。週初は原油相場の下落を受けて、売りが先行。北朝鮮による新たなミサイル発射実験で地政学リスクが高まったほか、トランプ大統領の娘婿がロシア政府との接触を疑われ、FBIの捜査対象となっていることが明らかとなり、政権運営への先行き不透明感から軟調推移となった。週半ばに入り、米国債利回りの低下で金融株を中心に売りが広がり、下落した。地区連銀経済報告(ページブック)では全体的に景気が緩やかに拡大したとの認識が示されたが、個人消費が弱まったこともあり、相場への影響は限られた。週末にかけて、5月のADP雇用統計が予想を上回ったほか、新車販売台数が前年同月比で横ばいとなり、数か月続いた減少に歯止めがかかったことも好感され上昇に転じた。5月雇用統計では失業率が約16年ぶりの低水準に改善し上げ幅を拡大、主要株価指数は過去最高値を更新した。トランプ大統領は地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」から離脱する方針を発表し、米主要企業経営者からも批判が相次いだものの、一部エネルギー関連を除き株価への影響は限定的だった。結局、週を通じて主要株価は上昇。

■今週の見通し

先週の雇用統計は、13-14日に開催される連邦公開市場委員会(FOMC)前に公表される最も重要な経済統計であったが、失業率は約16年ぶりの低水準となった。就業者数の伸びは前月から鈍化したものの、好調な雇用状況が続いているとの見方から、6月の利上げはほぼ既定路線になったと言える。

今週以降は、経済指標や政権動向が主な相場変動要因となるだろう。

8日にトランプ大統領が、ロシア外相に機密情報を漏洩したとの疑惑や、ロシア高官との接触が疑われたプリン前大統領補佐官に関する捜査終了をFBIに求めたことなどを巡り、コミー前FBI長官が上院情報委員会で証言を行う。大統領の娘婿がロシア政府との接触を疑われ、FBIの捜査対象となっているなか、証言内容次第では、政権運営への懸念が一段と広がるだろう。さらに同日は、英国で総選挙が実施される。世論調査では与党・保守党の勝利が予測されているが、仮に最大野党の労働党が勝利しても欧州連合(EU)離脱の方針は変わらず、株式相場への影響は限定的だろう。

5日から9日にかけてアップルの世界開発者会議(WWDC)の開催が予定されている。アマゾンやグーグルに対抗して、音声認識型アシスタント機能「Siri」を搭載した家庭用デバイス開発が発表されるとの思惑が広がっている。また、5月にソフトウェアのマイクロソフトが発表した新型ノートPCに対抗して、Mac Bookシリーズの最新機種を発表するとの噂もある。イベントの発表内容次第では同社製品の需要を後押しする可能性があり、注目が集まるだろう。

経済指標では、5月ISM非製造業景況指数(5日)、4月製造業・耐久財受注(5日)、4月卸売在庫(9日)などの発表が控えている。また、8日には中国の5月貿易収支が発表される。5月中旬以降、一部経済指標の内容に陰りが見えることもあり、長期金利に影響を与えるかどうか慎重に見極めたい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

109.00 円 ~ 112.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか。先に解任されたコミー前米連邦捜査局 (FBI) 長官の議会証言が 8 日に予定されており、証言内容を見極める展開となりそうだ。2016 年の大統領選でのトランプ陣営とロシアとの関係についての捜査をトランプ大統領が妨害しようとした疑いがあり、コミー氏の証言内容から疑惑がさらに深まった場合、トランプ大統領の政権運営に不透明感が増すだろう。減税を柱とした経済政策の導入は大幅に遅れるとの懸念が広がり、ドル売り材料になりそうだ。

また、5 月米雇用統計が予想を下回る内容だったことから、9 月利上げ観測は後退しており、日米金利差の拡大を見込んだドル買いは抑制されるとの見方が浮上している。6 月 13-14 日に開かれる米連邦公開市場委員会 (FOMC) の会合で 0.25 ポイントの追加利上げが決定される可能性は依然として高いものの、今年後半の金利見通しは不透明になりつつあり、利上げは年 2 回にとどまる可能性もあるとみられている。

6 月の追加利上げを期待してドルの押し目買いが入る可能性は残されているが、新たなドル買い材料が提供されない場合、ドル・円が短期間で 112 円を上回るとは難しくなりそうだ。

なお、8 日開催の欧州中央銀行 (ECB) 理事会では、ユーロ圏経済の景気判断が上方修正されると予想されており、これまでの金融緩和策の解除について理事会で議論される可能性もある。量的緩和策の「出口戦略」が意識された場合、ユーロ買い・円売りが優勢となり、ドル・円相場を押し上げる一因となりそうだ。

また、8 日に行われる英総選挙の結果も足元のドル・円相場に影響を及ぼすとみられている。与党・保守党の議席数が過半数割れとなる可能性が高いとみられているが、自由民主党との連立政権樹立でメイ政権が維持された場合、ポンド買い・円売りが活発となり、この影響でドル・円相場はやや円安方向に振れる可能性がある。

【米・5 月 ISM 非製造業景況指数】(5 日発表予定)

5 日発表の 5 月 ISM 非製造業景況指数は 57.0 と、4 月の 57.5 からやや下振れが予想されている。ただ、景気判断の 50 を引き続き大きく上回る見通しで、ほぼ想定通りの数値であればドル買い材料となりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

150.45 円 ~ 150.85 円

長期国債利回り予想レンジ

0.025 % ~ 0.065 %

■先週の動き

やや上げ渋り。為替相場は週末前に円安方向に振れたことや、米長期金利の上昇を意識して、リスク回避的な債券買いは後退した。1 日発表された 5 月の米 ADP 全米雇用報告は予想を上回る強い内容だったことが要因。米 6 月利上げへの期待は再び高まり、米利上げペース鈍化の思惑は後退した。

150 円 79 銭まで買われたが、その後は伸び悩み。1 日に行われた 10 年国債入札は順調な結果となったが、長期債利回りは下げ渋った。債券先物は 150 円 63 銭まで下落し、150 円 69 銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

債券相場はもみあいか。6 日に行われる 30 年国債入札の結果と、為替相場の動向を見極める展開となる。30 年国債入札は一定の需要が見込まれているが、日本銀行による金融調節は当面変更なしとみられており、超長期債の利回り水準を押し下げることは期待できないとの声が聞かれている。

債券先物は 150 円台後半でもみあう展開か。株高継続でドル・円相場に大きな動きがない場合、債券先物は 150 円台後半で上げ渋る展開となりそうだ。米 6 月利上げを想定してドル・円相場が再び円安方向に振れた場合、債券先物は直近安値 150 円 44 銭 (5 月 25 日) を試す可能性は残されている。

短期的な反動安も警戒で、目先は出遅れ銘柄などに関心も

先週の日経平均は週末にかけて大きく上昇、2015年12月1日以来の2万円大台を回復している。週初は買い手掛かり難の中でじり安基調となっていたが、その後は、米国株式市場の上昇に加えて、国内機関投資家の資金流入など需給思惑が日本株の押し上げ要因となっている。景気敏感セクターや金融株、輸出関連株などがけん引役となり、一方で、高値圏にあった内需関連の一角などには利食い売りも集まる形になっている。

個別では、引き続きゲーム関連株に関心が向かった。信用取引規制の緩和が好感された enish が週間で上昇率トップ、週末は乱高下となったが、エムアップも活況が続き、モバファクなども強い動きとなる。ほか、中小型株では、日本マイクロソフトとの協業が伝わったフォーカスSが急伸、東京計器は中期計画が材料視された。HIS やキヤノンが自社株買い実施発表が、東京エレクトロは中期経営目標の引き上げがポジティブ視される。クレハ、昭和電工、グリー、LINE、クボタなどはアナリストの評価引き上げが観測され、週末にはセクター判断引き上げで鉄鋼株も強い動きに。国内自動車販売の好調で富士重、日経平均2万円乗せで野村HD、5月の百貨店販売好調でH2Oなども上昇。週末にかけては、準天頂衛星「みちびき」関連などにテーマ物色も。半面、パーク24や伊藤園などは決算内容がマイナス視される動きとなり、東芝は引き続き東芝メモリの売却手続きに対する不透明感で上値が重かった。

先週末に発表された米国雇用統計では、失業率は低下したものの、非農業部門雇用者数は市場予想を下回った。米国の6月利上げ観測に変化はないが、為替市場では円高ドル安の動きとなっており、週明けの東京市場にはネガティブに作用するものと見られる。先週末にかけて需給思惑から想定以上の上昇となっていることで、目先的には反動安の流れが警戒される。8日には、 Comey 前 FBI 長官が上院情報委員会で証言を行う予定でもあり、「ロシアゲート」問題への警戒感が再燃する余地もあろう。新規資金の流入期待がどこまで下支えとなるか注目。英国の総選挙に関しては、大きな市場変動要因にはなりにくいだろう。

日経平均が1年半ぶりの大台回復を達成したことで、短期的には出遅れ銘柄への関心の高まりにつながる可能性もある。大手不動産株などは全般的に出遅れ感が強い印象だ。ほか、5日から9日にかけてはアップルの世界開発者会議が開催される。音声認識型アシスタント機能「Siri」を搭載した家庭用デバイス開発が発表されるとの思惑なども広がっているもよう。アップル関連銘柄の関心につながっていくか要注目。また、中国では貿易収支が発表される。先の PMI がインパクトにつながった経緯もあり、中国関連銘柄の動向を左右する可能性もありそうだ。月初で月次動向の発表も相次ぐが、5月の百貨店販売が好調であったことから、個人消費関連にはポジティブな数値が相次ぎ散見される公算もあろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3667	enish	1,760.0	59.56	6911	新日本無線	638.0	-12.48	ガラス・土石製品	4.17
3661	エムアップ	3,705.0	58.54	1430	ファーストコーポ	1,052.0	-11.22	保険業	4.03
4662	フォーカスシステムズ	875.0	43.44	7448	ジーンズメイト	320.0	-9.86	機械	3.83
3788	GMOクラウド	4,230.0	27.60	7725	インターアクション	769.0	-7.68	金属製品	3.82
3912	モバイルファクトリー	3,625.0	24.14	5337	ダントーHD	151.0	-6.79	化学工業	3.73
7721	東京計器	300.0	20.00	2424	プラス	1,070.0	-6.55	不動産業	3.59
4955	アグロ カネショウ	1,664.0	16.53	9768	いであ	1,099.0	-6.31	電気機器	3.52
9702	アイ・エス・ビー	1,777.0	15.54	6298	ワイエイシイHD	1,472.0	-6.24	下位セクター	騰落率(%)
2169	CDS	1,401.0	15.31	6187	LITALICO	1,641.0	-6.17	医薬品	0.54
6048	デザインワン・ジャパン	1,636.0	14.33	4321	ケネディクス	565.0	-6.15	水産・農林業	0.67
4345	シーティーエス	1,114.0	14.26	4651	サニックス	217.0	-6.06	鉱業	0.75
8617	光世証券	177.0	14.19	4301	アミューズ	3,030.0	-5.90	パルプ・紙	1.01
6630	ヤーマン	6,460.0	13.93	4666	パーク24	2,899.0	-5.57	情報・通信業	1.13
7231	トビー工業	3,200.0	13.68	3658	イーブックイニシアティブ	1,101.0	-5.49	石油・石炭製品	1.21
9603	エイチ・アイ・エス	3,170.0	12.77	7593	VT HD	577.0	-5.10	食料品	1.55

短期的な過熱感は意識されるも、地合い改善で強いトレンドは継続

■15年12月以来となる20000円台回復

前週の日経平均は週間ベースで490.44円の上昇となった。トランプ政権による「ロシアゲート」疑惑が影響し、週半ばまでは積極的な売買が手控えられたが、6月に入ったタイミングで商いを伴い上昇。海外投資家や国内機関投資家による買い観測が浮上するなか、日経平均は15年12月以来となる20000円台回復を達成した。大台回復後は、売り方の買戻しが進み上げ幅を拡大。週末も買いは続き、20200円台まで上昇した。なお、週末の東証一部の売買代金は3.2兆円まで膨らんだ。

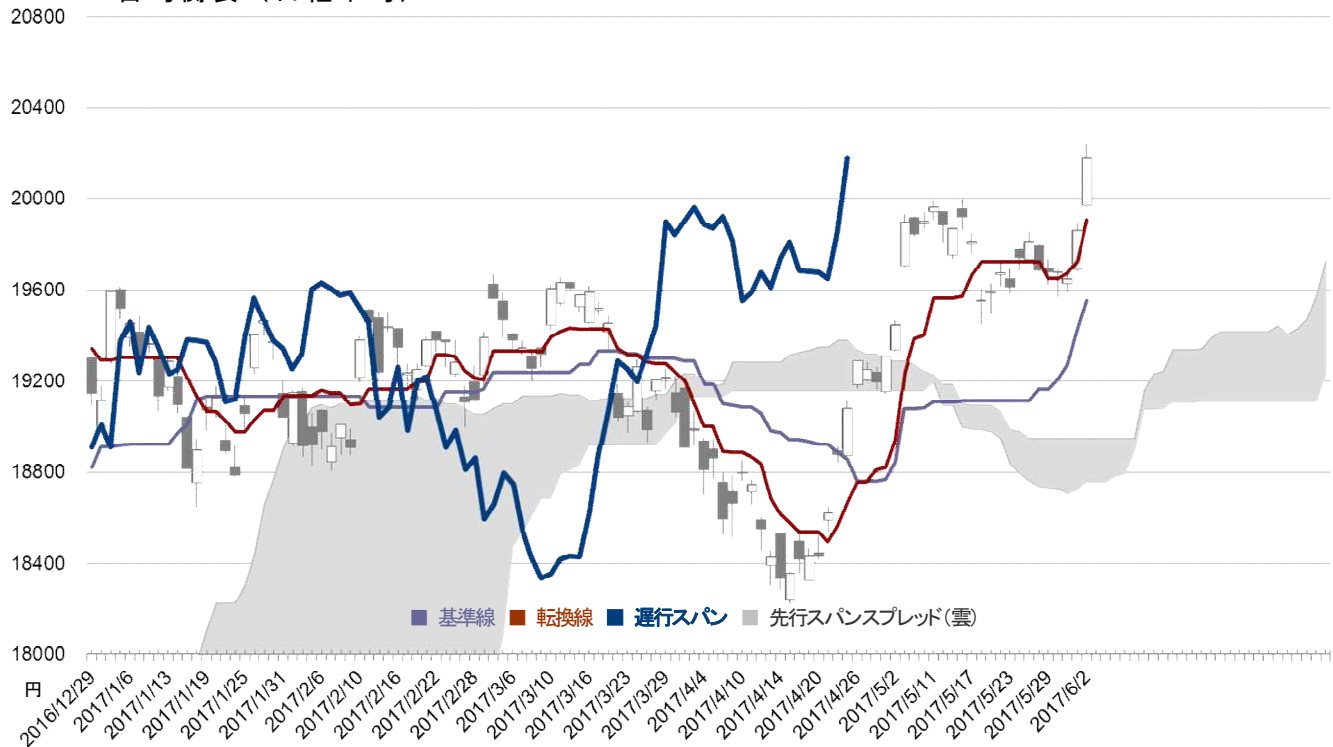
年初来高値を更新したほか、心理的な節目だった20000円の大台を上回ったことから投資家の心理状態は良好といえよう。週末にメジャーSQ値の算出を控えていることから、先物市場では期近と期先のロールオーバーが増加。今週半ばにはロールオーバーがピークを迎えるとみられる。年初来高値を更新した状況で、メジャーSQ値の算出を迎えることから需給面が不安定になる可能性はある。思わぬ下落には警戒したい。

ボリンジャーバンドでは、バンドが縮小していたなか、+2σを上回っている。今後、バンドが一気に拡大する可能性が高い

なか、+2σに沿った「バンド・ウォーク（バンド・ブレイク）」が期待されよう。出来高を伴った強い動きとなっていることから上へのバイアスは強い。また、売りサインが点灯していたパラボリックは、週末に買い転換している。SAR値は19465円と700円ほど下の水準のため買いサインはしばらく続くと見る。なお、日足の一目均衡表でも、方向性を示す基準線が上向きとなっていることからトレンドは強い。

日経平均は15年6月につけた取引時間ベースの高値20952円を意識した展開を期待したいところだが、雇用統計通過後の為替市場ではドルが売られ、ドル・円は110円40銭台まで円高ドル安が進行している。2営業日で500円ほど上昇したことや、週末に英国の総選挙の投開票、前FBI長官コミー氏の議会証言などを控えていることから買いは一服か。出来高が大幅に減少しない限り強いトレンドは継続するとみるが、短期的な過熱感は解消したいところ。SQに絡んだ売買が影響して20000円を割り込む場面があったとしても、投資家心理の改善を受けてそのまま下げ幅を広げるような展開は回避されよう。19800円から20300円のレンジを想定する。

一目均衡表（日経平均）



東急建設〈1720〉東証1部

18年3月期の収益計画は極めて保守的と判断

■18年3月期業績計画は保守的

先週末は全体株高の中で景気敏感株に資金が集中、株価が高値圏にある内需株の一角には資金シフトの動きが強まる状況にもなった。同社も反落となったが、接近する25日線が目先の下値支持になると考えられ、押し目買いのタイミングを探りたいところだ。17年3月期業績は、大型案件の進捗率が低かったことで大幅減収になったものの、工事採算の改善が進み減収率は小幅にとどまった。一方、18年3月期は渋谷駅南街区など手持工事の進捗によって売上高は大幅に拡大する見通し。会社側では売上高を前期比30%増収と計画している。一方、営業利益は同3%増益にとどまる予想。足元で採算の改善が進んでいることを考えると、利益計画は保守的過ぎるとみられよう。今後、大幅な業績上方修正が行われる可能性は高いと考えたい。

■首都圏工事での強みも妙味に

建設セクターは全般的に、業績計画が保守的な傾向があるた

1720:日足

上昇する25日線が200日線を突破、
実線との乖離も縮小へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	226,164	-1.1%	2,630	3,559	54.7%	2,685	25.16
2015/3連	262,815	16.2%	6,009	8,024	125.5%	5,805	54.40
2016/3連	296,393	12.8%	18,178	19,768	146.4%	13,340	125.00
2017/3連	243,618	-17.8%	17,211	18,839	-4.7%	13,691	128.30
2018/3連予	316,000	29.7%	17,700	18,900	0.3%	13,700	128.38

扶桑化学工業〈4368〉東証1部

四半期ベースでは2ケタの増益基調が継続

■業績は安定して高成長が続く

リンゴ酸で世界トップシェアなど、果実酸類の総合メーカー。安定した好業績が続く銘柄として注目したい。四半期ベースの営業利益は2ケタの増益基調が継続、ここ1年(4四半期)の増益率は、前年同期比41.1%増、同15.2%増、同44.3%増、同41.6%増となっており、とりわけ、直近での増益率の高まりが特筆される。ちなみに、16年3月期も4四半期すべてで2ケタ増益を達成している。このような好業績の背景は、半導体製造プロセスの微細化進展で「超高純度コロイダルシリカ」の需要が増加していることが挙げられる。18年3月期の営業利益は2%の増益率見通しにとどまっているが、足元の業績モメンタムの強さからみて、極めて保守的な予想であろう。今期は期初から増配予想ともなっており、業績見通しに対する自信の表れとも受け止められる。

■業績上振れ考慮なら割安感も

保守的な業績予想を考慮すれば、現在の20倍割れのPER水

4368:日足

いったんは割り込んだが、3月以降の上値抵抗線であった3600円レベルは押し目買いのポイントに。



売買単位	100 株
6/2 終値	3650 円
目標株価	4000 円
業種	化学

準に割安感も残る。半導体製造装置各社の順調な株価動向なども支援となろう。5月23日につけた年初来高値3940円を更新して節目の4000円レベルまでの上昇を期待したい。

★リスク要因

出遅れ銘柄への資金シフトの可能性など。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	29,327	7.2%	3,539	3,586	11.0%	2,258	358.44
2015/3連	32,223	9.9%	5,426	5,524	54.0%	3,452	109.57
2016/3連	35,298	9.5%	7,279	7,299	32.1%	4,716	143.76
2017/3連	36,224	2.6%	9,867	10,038	37.5%	6,895	194.22
2018/3連予	38,500	6.3%	10,050	10,100	0.6%	6,950	195.75

シグマクス 〈6088〉 マザーズ

「日本再興戦略 2017」の発表を控えて AI 関連銘柄として注目

■AI関連銘柄として注目

企業の戦略・業務コンサルティングを手掛ける。「日本再興戦略 2017」が今月上旬にも発表される予定となっていることから注目したい。AIやビッグデータ、ロボットなどの技術を社会生活に取り入れること、またそれらの技術を活用することで実現を目指す「健康寿命の延伸」など 5 分野に政策資源を集中投資することが同戦略の概要として伝わっている。発表前後に改めて一連のテーマ株物色の流れが強まることも想定されよう。なお、同社は米 DataRobot 社と機械学習プラットフォーム「DataRobot」の国内企業への展開における、日本初のコンサルティングパートナー契約を締結しており、AI 関連銘柄の一角とされている。

■AI以外のテーマ性も有する

プランニングから社内外の活用データ及び分析基盤の整備、AI・ディープラーニング ソリューションの導入、エッジ・コンピューティングの推進といった、AI 導入の全工程を支援する「AI Integration & Deployment プログラム」を手掛けている。また、その他にもサイバーセキュリティ、IoT など豊富なテーマ性を有しており、関心も高まりやすい。目標株価は、2 日終値から約 10% 上昇した 820 円とする。

売買単位	100 株
6/2 終値	746 円
目標株価	820 円
業種	サービス

★リスク要因
利食いの強まり。

6088: 日足

年初来高値更新を視野に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3単	9,680	-5.5%	828	818	16.4%	723	157.00
2015/3連	8,155	-	-158	-133	-	-321	-
2016/3連	9,507	16.6%	573	590	-	340	17.23
2017/3連	10,724	12.8%	759	725	22.9%	527	26.82
2018/3連予	11,850	10.5%	800	800	10.3%	550	28.35

アトラエ〈6194〉マザーズ

好業績のAI 関連銘柄、IT 人材需要の増加も追い風

■HRテックのリーディングカンパニー

同社の株価は5月24日に上場来高値5400円を付けると、その後は5000円を挟んだもみ合いが続いている。しかし、引き続き好業績の人工知能(AI)関連銘柄として注目する向きは多い。接近する25日線がサポートとして意識されることもあり、再動意への期待が高まりそうだ。同社はインターネットを活用した人材紹介会社であり、AIやビッグデータ解析技術などを使い求職者と求人企業のマッチングを行うHRテック(Human Resource × Technology)のリーディングカンパニーである。

■事業環境は良好で足元の業績も急拡大

成功報酬型求人メディア「Green」が現在の主力であり、新規事業として組織改善プラットフォーム「wevox」やビジネスパーソンのマッチングアプリ「yenta」を立ち上げている。GreenはIT/Web業界を中心とした数多くの企業が利用しており、IT人材の需要増加

売買単位	100 株
6/2 終値	5020 円
目標株価	5500 円
業種	サービス

が追い風となるだろう。17年9月期は2ケタ増収増益予想となっているが、上期を48.8%増収、78.1%営業増益で通過しているだけに一段の上振れが期待されよう。当面の目標株価は上場来高値を上回る5500円とする。

★リスク要因

高値警戒感の台頭。

6194:日足

株価は4年半ばから大きく上昇。しかし切り上がる25日線が接近し、過熱感は薄れつつある。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/9単	337	17.4%	-	43	-15.7%	44	115732.84
2014/9単	563	67.06%	88	88	104.65%	57	149130.00
2015/9単	837	48.7%	94	94	6.8%	64	55.19
2016/9単	1,312	56.8%	390	376	300.0%	252	210.92
2017/9単予	1,768	34.8%	491	485	29.0%	335	86.57

ヤマシンフィルタ 〈6240〉 東証1部

米大統領の「米国第一主義」による需要期待

■米国の大規模インフラ投資に思惑

建機用油圧フィルタの世界最大手で、油圧回路の作動油やディーゼルオイル、エンジン駆動に必要な潤滑油のろ過用フィルタなどを手掛けている。建設機械向け、並びに、交換用の「アフターサービス」向けの市場があり、後者は安定したストック型ビジネスにもなっている。トランプ米大統領は地球温暖化防止対策の取り組みである「パリ協定」からの離脱を発表するなど、「米国第一主義」を貫くなか、米国の大規模インフラ投資への思惑等も高まりやすいだろう。

■テクニカル面、需給面いずれも良好

株価は5月以降、緩やかな調整が続いていたが、25日、75日線レベルからのリバウンドをみせてきており、先週の上昇で直近戻り高値を突破してきている。一目均衡表では雲を上放れ、テクニカル面では強い形状である。また、信用需給面では、1月20

売買単位	100 株
6/2 終値	2319 円
目標株価	2555 円
業種	機械

日時点以降、信用倍率は1倍を下回る売り長の需給状況が続いている。3月高値が射程に入るなか、売り方の買戻しが意識されよう。目標株価は年初来高値の2555円とする。

★リスク要因

ロシアゲート問題による米政権の運営不安。

6240:日足

25日、75日線レベルからのリバウンド。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	10,530	15.9%	710	709	-	336	198.54
2015/3連	10,703	1.6%	869	830	17.1%	430	76.69
2016/3連	9,458	-11.6%	407	349	-58.0%	183	14.79
2017/3連	10,007	5.8%	957	934	167.6%	640	51.46
2018/3連予	11,090	10.8%	980	970	3.9%	660	53.06

日本電産〈6594〉東証1部

産業用ロボットの部品の生産能力を増強

■企業の設備投資はリーマン・ショック前の水準に

生産現場の人手不足を背景とするロボット需要増の恩恵が広がる中、産業用ロボットの部品の生産能力を7倍に増やすと報じられている。基幹部品の減速機の需要は2025年に17年予測の約2倍まで拡大する見通しで、子会社の日本電産シンポの工場で生産設備を増設するという。財務省が1日発表した法人企業統計によると、企業の1-3月期の設備投資は、リーマン・ショック前の2008年1-3月期以来の水準に回復している。

■信用需給妙味も

株価は足元でリバウンド基調が強まり、先週の上昇では15年8月以来の最高値を更新。短期的な過熱感もあっていったんは達成感も意識されそうだが、世界的な省力投資拡大の流れを受けて、先高観は強い。信用需給面では、信用倍率が4月の8倍台から、足元では2倍台と取り組みに厚みが増している。先週の上

売買単位	100 株
6/2 終値	11550 円
目標株価	13000 円
業種	電気機器

昇でさらに取り組みに厚みが増す中、売り方の買い戻しを意識した展開も期待される。目標株価は13000円とする。

★リスク要因

設備投資の伸び鈍化。

6594:日足

上昇する5日線からも上放れる強いトレンドを形成。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連S	875,109	23.4%	85,068	84,664	530.6%	56,404	414.62
2015/3連S	1,028,385	17.5%	111,218	107,371	26.8%	76,216	272.32
2016/3連I	1,178,290	-	117,662	117,164	-	89,945	303.04
2017/3連I	1,199,311	1.8%	140,331	142,278	21.4%	111,721	376.67
2018/3連I予	1,350,000	12.6%	160,000	158,000	11.1%	125,000	421.45

ハイレックスコーポレーション〈7279〉 東証2部

米国経済の持ち直しに期待

■自動車業界向け製品は米GM向けが苦戦

自動車業界向けコントロールケーブルが国内シェアトップであり、中国などアジアや欧州向けの販売が好調である。2日発表の米国5月の雇用統計における失業率が約16年ぶりの低水準に改善したことなどを受けて、週明けの東京市場では米国関連銘柄中心に物色が波及するとみている。同社はGMなど米国向けの自動車向けコントロールケーブルの製品供給が芳しくなかったが、今後の米国経済の持ち直し期待及び足元の円安進行などを受けて物色対象になりやすいと考えている。

■足元の業績は堅調

17年10月期上期の同社業績予想を上振れて着地したことを2日に発表している。主に為替が円安方向に進行していることが要因とのこと。足元の米国向けの減速は概ね株価には織り込まれているとみている。株価は25日線を下値支持としてキープし

売買単位	100 株
6/2 終値	2840 円
目標株価	3160 円
業種	輸送用機器

ており、4月につけた戻り高値の更新に期待し、目標株価は年初来高値の3160円とする。

★リスク要因

円高進行による為替差損の増加。

7279: 日足

25日線が支持線として意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/10連	164,956	18.1%	13,877	17,089	37.5%	10,623	279.64
2014/10連	201,447	22.1%	18,569	20,379	19.3%	13,051	343.53
2015/10連	239,131	18.7%	17,381	20,626	1.2%	13,432	353.55
2016/10連	235,710	-1.4%	16,882	16,727	-18.9%	10,922	287.45
2017/10連予	237,300	0.7%	16,670	17,730	6.0%	11,520	303.19

ムーンバット 〈8115〉 東証2部

シーズンストック、梅雨入り報道で再動意へ

■今週半ばにも東・西日本で梅雨入りか

洋傘を中心に洋品、毛皮、レザー、宝飾品、帽子など、ファッション雑貨の企画・輸入・製造・仕入・販売を手掛ける。「ジバンシィ」、「ランバン」など著名ブランドのデザイン複製品の製造販売権を有する。今週は東日本や西日本で梅雨入り時期に突入する見込み。報道によると、関東地方の6月は降水量、日照時間ともに、ほぼ平年並みと見込まれている。梅雨入り報道を機に、シーズンストックとして同社が再度動意づくると予想して注目したい。今週はロシアゲート問題や英国総選挙など、外部環境に不透明感が拭えない状況下、業績堅調の内需株としての位置づけも高めたいところ。

■今期は増収増益予想、PBRも0.5倍台

2018年3月期の業績は、前期比1.2%増収、同14.2%経常増益と増収増益予想となっている。足元の株価は5月下旬に年初

売買単位	100 株
6/2 終値	926 円
目標株価	1000 円
業種	卸売

来高値を更新しているが、先週末時点のPBRは0.53倍と依然1倍を大きく割る水準となっており、高値警戒感が台頭するとは考えづらい。目標株価は心理的節目の1000円に設定する。

★リスク要因

流動性には乏しい。

8115: 日足

25日線、75日線を大きく上回る値動きが続いている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	13,503	-0.5%	783	885	-29.4%	524	20.60
2015/3連	12,743	-5.6%	473	642	-27.5%	400	16.12
2016/3連	12,529	-1.7%	270	391	-39.1%	222	44.79
2017/3連	12,495	-0.3%	669	626	60.1%	470	95.55
2018/3連予	12,650	1.2%	670	715	14.2%	475	96.83

ファーストリテイリング 東証1部<9983>/5月の月次動向はインパクト限定的

先週末に5月の月次動向を発表している。既存店売上高は2.4%の増加となり、2ヶ月連続のプラス成長となった。客数が7.5%増となった一方、客単価は4.7%のマイナスとなっている。ゴールデンウィークや母の日などの催事にあわせた販売施策が奏効、話題性のある商品の販売が好調であったようだ。また、注目されるEC事業の販売動向は、20%前後の伸び率であったと推測される。

5月の既存店販売動向はほぼ市場予想通りと見られ、サプライズは乏しいといえよう。ただ、1日に発表された百貨店販売が想定以上に好調であったほか、専門店でも良品計画などは想定比上振れ、相対的に同社の評価は限定的となる可能性がある。とりわけ、先週末は日経平均先物に連れ高する格好で大きく上昇、週明けは反動安への警戒も残る。



SUBARU 東証1部<7270>/主力の米国市場は今後のボトムアウト期待も

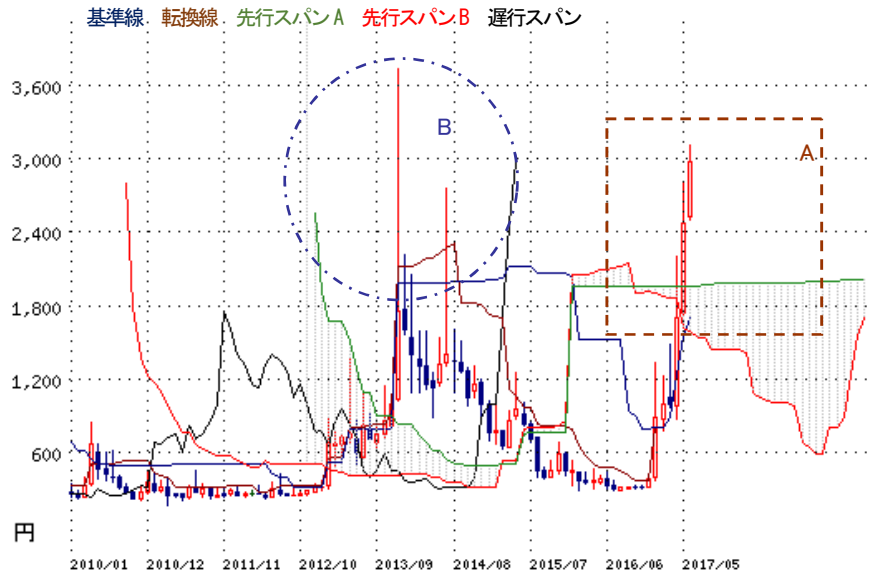
株価の調整が続いていたが、週末にかけては大きくリバウンドする展開になった。5月の日米販売動向がプラス材料視される形になった。5月の国内新車販売はトータルで前年同月比12.4%増となったが、同社は同31.5%増と高い伸びが際立った。昨年10月発売の新型「インプレッサ」や5月24日発売の新型「XV」が寄与した。また、米国販売は全体で前年同月比3.0%減、一方で同社は7.6%増となり、相対的な好調さが目立っている。

同社の主戦場は米国であり、株価は為替相場の影響が大きい。週末のドル安円高進行で週初の株価はネガティブな反応が見込まれる。ただ、懸念されていた米国自動車市場は、在庫が本格的な減少に転じたことなどから、今後の回復期待は高まる方向といえる。現在の株価水準からは、主力市場の底打ち期待を反映させてもよいと判断したい。



サイバーステップ マザーズ (3810)

月足の一目均衡表。年初からの強い値動きにより、雲を上放れており、先週の上昇で13年12月以来の3000円を回復している。**(点線・四角A)**。13年12月の月足形状では、1045.4円から3739.5円(分割修正)まで上昇し、月末には1750.8円まで下押し格好となり、長い上ヒゲを残している**(点線・丸B)**。過熱感は警戒されるものの、年初からの上昇で徐々に吸収していくなか、先高期待が一段と強まりやすいだろう。



LINE 東証1部 (3938)

日足ベースの一目均衡表。雲下限での攻防が続いていたが、直近の大幅続伸で雲を突破している**(点線・四角A)**。4月後半のリバンド局面では雲を上放れた直後にマドを空けての急落によって、シグナルが悪化していた。その戻り高値に接近しており、一段の上昇に期待。遅行スパンはその実線の戻り高値に位置している。今後は実線が切り下がるなか、上方シグナルが点灯することになりそうだ**(点線・丸B)**。



サーバーの国内出荷価格が上昇、AI 活用で高価格帯シフトへ

■サーバーの国内出荷価格は上昇傾向

データを保存するサーバーの国内出荷価格が上昇。電子情報技術産業協会（JEITA）のまとめによると、台数ベースで大半を占める IA サーバーの 2016 年度の平均価格は前年とほぼ同額だが、14 年度に比べ 3%、11 年度と比べると 20% 値上がりしたと伝えられている。企業は「仮想化」の取り組みを進めているが、仮想化にはメモリーを多く搭載するなど高機能な製品が必要とされ、金融機関を中心に高価格帯製品の出荷が好調と伝えている。また、ビッグデータの処理や分析用途に使われるサーバーも増加。AI の活用が広がれば、一段と高価格帯シフトが進むとみられている。

■主なサーバー関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/2株価 (円)	ポイント
2351	ASJ	マザーズ	1,330.0	レンタルサーバー
2763	エフティグループ	JASDAQ	850.0	PCサーバー、セキュリティ機器
3076	あい ホールディングス	東証1部	2,958.0	データセンター監視システム
3110	日東紡績	東証1部	544.0	高性能サーバーや基地局向け等の電子材料
3356	テリロジー	JASDAQ	380.0	運用管理性を追求したRADIUS認証サーバー
3393	スターティア	東証1部	534.0	クラウドファイルサーバ
3436	SUMCO	東証1部	1,851.0	データセンター向けメモリ
3633	GMOペパボ	JASDAQ	3,345.0	レンタルサーバー
3648	AGS	東証1部	1,759.0	PCリモート制御サービス
3758	アエリア	JASDAQ	4,285.0	データセンター
3774	インターネットイニシアティブ	東証1部	2,209.0	データセンター
3776	ブロードバンドタワー	JASDAQ	245.0	都市型データセンター
3778	さくらインターネット	東証1部	944.0	サーバーホスティングサービス
3788	GMOクラウド	東証1部	4,230.0	レンタルサーバー
3847	パシフィックシステム	JASDAQ	2,554.0	ファイルサーバー
3914	JIG-SAW	マザーズ	6,440.0	クラウド・サーバー
3927	アークン	マザーズ	639.0	オールインワンセキュリティサーバ
4062	イビデン	東証1部	2,057.0	高多層プリント配線板
4704	トレンドマイクロ	東証1部	5,650.0	サーバセキュリティ対策
4716	日本オラクル	東証1部	6,610.0	エンタープライズ・サーバー
4726	ソフトバンク・テクノロジー	東証1部	2,090.0	データセンター事業者、クラウドベンダー向けサーバー
4746	東計電算	東証1部	2,425.0	データセンター活用したシステム運用サービス
4761	さくらケーシーエス	東証2部	647.0	クラウド基盤から仮想サーバーを構築
6648	かわでん	JASDAQ	2,183.0	配電制御システム
6655	東洋電機	東証2部	880.0	遠隔監視システム
6702	富士通	東証1部	807.8	PCサーバ
6734	ニューテック	JASDAQ	1,370.0	セキュリティサーバー
6777	santec	JASDAQ	892.0	ネットワーク・サーバ構築
6836	ぶらっとホーム	東証2部	2,405.0	マイクロサーバ
6967	新光電気工業	東証1部	929.0	半導体パッケージ
8096	兼松エレクトロニクス	東証1部	3,435.0	サーバー仮想化・統合ストレージ環境
9449	GMOインターネット	東証1部	1,489.0	レンタルサーバー
9867	ソレキア	JASDAQ	5,510.0	サーバー、パソコン、ネットワーク機器

出所：フィスコ作成

日経平均 2 万円大台乗せで出遅れ銘柄に関心も

■好業績の出遅れ銘柄に注目

先週末の日経平均は大幅続伸となり、約1年半ぶりの20000円大台を回復している。上値抵抗線として意識されていた水準でもあり、同水準突破から目先は上値余地も広がる展開が予想される。今回は株価の出遅れ感が強い銘柄に注目、先週末の日経平均は2015年8月19日以来の水準にまで上昇しているが、個別では同時期の水準を依然として大きく下回っているものが見受けられる。下のリスト銘柄は、この期間、営業増益基調が続いていたものであり、ファンダメンタルズからみて大きく出遅れる要因は見当たらない銘柄といえよう。目先は出遅れ感からの水準訂正の動きが期待される。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②15年8月19日から17年6月2日までの株価下落率10%以上、③今期予想含めて3期連続営業増益銘柄、④時価総額500億円以上。

■出遅れの好業績銘柄

コード	銘柄	市場	15年8月19日 株価(円)	17年6月2日 株価(円)	騰落率 (%)	時価総額 (億円)
2229	カルビー	東証1部	4985.0	4420.0	-11.3	5914.9
2371	カカクコム	東証1部	2142.0	1626.0	-24.1	3496.0
2790	ナフコ	JASDAQ	2009.0	1742.0	-13.3	518.8
2801	キッコーマン	東証1部	4235.0	3590.0	-15.2	7552.8
3034	クオール	東証1部	1940.0	1739.0	-10.4	623.4
3110	日東紡績	東証1部	647.0	544.0	-15.9	1086.2
3258	ユニゾホールディングス	東証1部	5920.0	2858.0	-51.7	679.4
3289	東急不動産ホールディングス	東証1部	920.0	687.0	-25.3	4402.5
3291	飯田グループホールディングス	東証1部	2328.0	1891.0	-18.8	5567.7
4091	大陽日酸	東証1部	1558.0	1190.0	-23.6	5153.8
4523	エーザイ	東証1部	8539.0	5979.0	-30.0	17731.7
4628	エスケー化研	JASDAQ	12610.0	10500.0	-16.7	1645.8
4901	富士フイルムホールディングス	東証1部	5137.0	4132.0	-19.6	21264.3
7222	日産車体	東証1部	1625.0	1144.0	-29.6	1798.8
7564	ワークマン	JASDAQ	7490.0	3230.0	-56.9	1321.8
8279	ヤオコー	東証1部	6660.0	4820.0	-27.6	1928.7
8281	ゼビオホールディングス	東証1部	2398.0	1866.0	-22.2	894.0
8589	アプラスフィナンシャル	東証1部	129.0	108.0	-16.3	1646.1
8801	三井不動産	東証1部	3750.5	2722.0	-27.4	26986.6
8802	三菱地所	東証1部	2897.0	2166.5	-25.2	30134.0
8830	住友不動産	東証1部	4571.0	3495.0	-23.5	16639.2
9697	カプコン	東証1部	2913.0	2614.0	-10.3	1770.3
9708	帝国ホテル	東証2部	2709.0	2186.0	-19.3	1298.5

出所：フィスコアプリより作成

ビッグデータ関連銘柄に注目

■個人情報ビジネス利用の時代に

岡三証券ではビッグデータ関連銘柄に注目。5月30日に「改正個人情報保護法」が全面施行された。これまで個人情報に該当するかどうか曖昧な“グレーゾーン”の存在がデータ活用の足かせになっていたが、個人を特定できないレベルまで情報を加工すれば、データを活用できることになった。また、加工したデータは本人の同意がなくても企業が自由にビジネスに使えるのも特徴。ビッグデータの活用により消費者の生活がより便利になる期待がある一方で、自分の個人情報が悪用されてしまうのではないかなど、これまで以上に個人情報やプライバシーの取り扱いに注目度が増している。今後は消費者の安全・安心を確保しながら、ビッグデータ時代の恩恵を受けるためにも情報セキュリティ技術を有する企業への注目も高まるとみている。

■主なビッグデータ関連銘柄(岡三証券)

ビッグデータ	NSSOL(2327)、オプトHD(2389)、テクノスジャパン(3666)、ホットリンク(M3680)、リアルワールド(M3691)、コムチュア(3844)、データSEC(M3905)、ALBERT(M3906)、アイビーシー(3920)、D S(M3925)、TDCソフト(4687)、ヤフー(4689)、ソフトバンテック(4726)、日本ラッド(JQ4736)、CTC(4739)、フリークアウト(M6094)、リクルートHD(6098)、日立(6501)、NEC(6701)、トヨタ(7203)、KDDI(9433)、NTTドコモ(9437)、ソフトバンクG(9984)
サイバーセキュリティ分野	デジーツ(2326)、セキュアヴェイ(JQ3042)、FFRI(M3692)、ラック(JQ3857)、トレンド(4704)、CTC(4739)、大塚商会(4768)
AI分野	FRONTEO(M2158)、エイジア(2352)、DMP(M3652)、モルフオ(M3653)、ブレインP(3655)、AMI(M3773)、プロバンタワ(JQ3776)、ロゼッタ(M6182)、アドバンスク(8798)

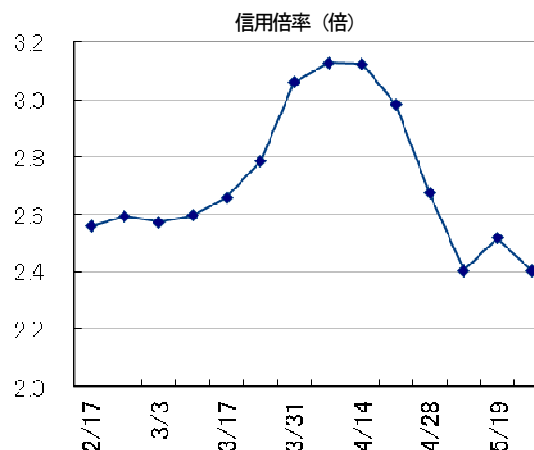
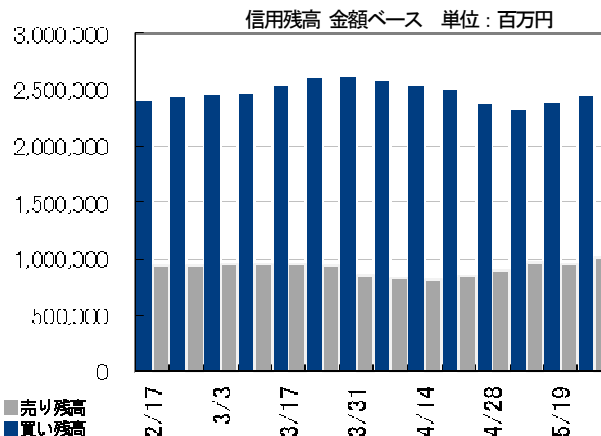
出所: 岡三証券

売り残高は約8年ぶりに1兆円に乗せる

5月26日申し込み時点の2市場信用残高は、買い残高が543億円増の2兆4512億円、売り残高が673億円増の1兆0201億円だった。買い残高が2週連続で増加し、売り残高が2週ぶりに増加した。売り残高が1兆円を超えるのは2009年6月12日時点（1兆0194億円）以来、約8年ぶり。このときの日経平均は3月の7054円を安値にリバウンドをみせ、1万円大台を回復してきた時期となる。買い方の評価損益率は-9.24%から-9.10%に改善し、売り方の評価損益率は-1.94%から-0.79%に改善。信用倍率は2.52倍から2.40倍に低下している。

この週(5月22-26日)の日経平均株価は前週末比96.08円高の19686.84円だった。トランプ政権の政治混乱リスクが警戒されるなか、FOMC議事録を受けて急激な金融引き締めに対する警戒感が後退した米国市場の上昇が安心感につながった。

個別では日本電産<6594>の信用倍率が5.93倍から2.13倍に取り組みに厚みが増している。米系証券による投資判断の強気継続のほか、世界的なハイテクセクターの上昇の流れの中でリバウンドをみせており、買い方の利益確定に対して売り方の新規売りが積み上がっている。SMC<6273>は1.21倍から0.67倍と売り長の需給状況となっており、国内証券による目標株価引き上げが観測されていた。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/2終値 (円)	信用買残 (5/26:株)	信用売残 (5/26:株)	信用倍率 (5/26:倍)	信用買残 (5/19:株)	信用売残 (5/19:株)	信用倍率 (5/19:倍)
4716	東証1部	日本オラクル	6,610.0	21,600	494,500	0.04	22,500	31,200	0.72
1377	東証1部	サカタのタネ	3,560.0	82,200	728,600	0.11	118,500	260,600	0.45
6594	東証1部	日電産	11,550.0	515,100	242,300	2.13	853,100	143,800	5.93
3201	東証1部	ニッケ	882.0	162,700	3,039,600	0.05	52,000	391,200	0.13
4021	東証1部	日産化	3,865.0	101,300	497,700	0.20	108,700	211,300	0.51
3349	東証1部	コスモス薬品	23,570.0	20,400	299,300	0.07	12,000	66,800	0.18
9533	東証1部	邦ガス	879.0	126,000	1,192,000	0.11	232,000	846,000	0.27
3148	東証1部	クリエイトSDH	2,659.0	69,700	1,444,400	0.05	57,600	543,700	0.11
6273	東証1部	SMC	36,590.0	47,300	70,600	0.67	57,300	47,200	1.21
8830	東証1部	住友不	3,495.0	463,000	683,000	0.68	618,000	502,000	1.23
1878	東証1部	大東建	17,475.0	57,400	447,900	0.13	108,300	488,600	0.22
5706	東証1部	三井金	440.0	5,234,000	6,183,000	0.85	6,376,000	4,545,000	1.40
5411	東証1部	JFEHD	1,932.5	2,048,500	524,300	3.91	2,480,500	392,100	6.33
3197	東証1部	すかい	1,755.0	2,377,600	2,055,500	1.16	2,552,200	1,364,400	1.87
7915	東証1部	日写印	3,125.0	266,100	811,500	0.33	361,000	679,300	0.53

コラム: 想定外の政権交代でポンドは?

1 月あまり前、イギリスのメイ首相が電撃的に総選挙を決めた際、与党・保守党は最大野党・労働党との支持率を 20 ポイント超も引き離しており、圧勝が予想されていました。しかし、選挙まで 1 週間を切った現在、労働党の追い上げで支持率の差はわずか 3 ポイントまで縮小しています。一部の調査で保守党の過半数割れが観測されており、結果が出るまで予断を許さない状況になってきました。

独走態勢とみられた保守党が失速し、党内分裂ぎみだった労働党が猛追している背景には、両党のマニフェスト(政権公約)の明確な違いがあります。中でも、社会保障政策に関し、保守党の高齢者介護に関する提案が介護費用の自己負担を増やすとして、有権者の強い反発を買いました。保守党は欧州連合(EU)離脱をめぐる「ハード・ブレグジット」を選択し、EU側に対して有利な交渉を進めるとの触れ込みで選挙を戦うはずでしたが、社会保障問題が争点化され労働党の躍進を許しています。

一方、労働党のマニフェストは、伝統的かつ典型的な左派政策を柱とし、「民主社会主義者」を自認するコービン党首の主張を反映させたものになっています。鉄道や郵便など公益事業の再国有化、法人税率引き上げや高所得層への増税、大学授業料の無償化、労働者のゼロ時間契約の廃止などを掲げています。2 年前の総選挙で、労働党はミリバンド党首がキャメロン首相(当時)に挑みましたが、結果は惨敗。保守党の緊縮財政に対し、労働党もソフトな緊縮財政といった内容で存在感をアピールできなかったのが敗因です。

労働党はその後も支持率低迷が続いていましたが、この選挙戦では保守党との違いが鮮明になり、一気に党勢を回復しています。例えば、「ゼロ時間契約」についても、両党のスタン

スの相違は明白です。ゼロ時間契約とは、週当たりの労働時間を明記せず必要な時間のみ就労する非正規の雇用形態です。社会保障費や解雇手当もなく、企業にとっては人件費を極限まで抑えられる有利なシステムで、リーマン・ショック後の経済立て直しの過程で低賃金の職種を中心に急速に広がりました。これに関し保守党は「規制」を訴えています。労働党は「廃止」に踏み込み、若年層から強い支持を得ているようです。

「英国病」克服のためにサッチャー政権が推進した新自由主義的な経済政策は、当時の経済立て直しには効果的でしたが、現在は貧富の差は拡大の一途をたどるなどその弊害が目立っています。大企業や富裕層優遇の保守党と、若年層や弱者を守る労働党の構図が鮮明になり、保守党が過半数を割り込む可能性も出てきました。既成政治の権化のようなメイ氏と、アウトサイダー的なコービン氏という対決も逃せない観点です。今後の状況により、追い上げムードの労働党が勝利を収めても不思議はありません。

今回はどの政党も単独で過半数議席を獲得できないハング・パーラメントの可能性もあります。保守党は、2010-2015 年の連立相手の自由民主党との共闘路線を選ぶとみられますが、自由民主党は政策的にはむしろ労働党に近い。妥協による政策運営の遅れが懸念されます。逆に労働党が第 1 党となれば、同党の「ソフト・ブレグジット」路線と EU 残留を望んでいた自由民主党とは共闘しやすいでしょう。金融市場の一部からも、労働党政権下での穏健なブレグジットならポンドのポジティブな反応につながる、との見方があります。想定外の「コービン政権」でも、ポンドにとって悪いことばかりでもなさそうです。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11-12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

6月5日~6月11日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月5日	月	10:45	中・財新サービス業PMI(5月)
		10:45	中・財新総合PMI(5月)
		14:00	印・サービス業PMI(5月)
		14:00	印・総合PMI(5月)
		17:30	英・サービス業PMI(5月)
		17:30	英・総合PMI(5月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:30	米・労働生産性確定値(1-3月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(5月)
		22:00	ブ・総合PMI(5月)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(5月)
		23:00	米・労働市場情勢指数(5月)
		23:00	米・製造業受注(4月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(6月4日まで1カ月間)
			決算発表 ビジョン
			豪・米国務長官・国防長官が訪問(6日まで)
6月6日	火	09:00	毎月勤労統計(4月)
		11:00	車名別新車販売(5月)
		11:00	車名別軽自動車販売(5月)
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI改定値(5月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI改定値(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(4月)
		18:30	南ア・GDP(1-3月)
		23:00	米・JOLT求人件数(4月)
		23:20	ブ・自動車販売台数(5月)
6月7日	水	10:30	豪・GDP(1-3月)
		14:00	景気動向指数(4月)
		15:00	独・製造業受注(4月)
		18:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(1-3月)
		18:00	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		28:00	米・消費者信用残高(4月)
			中・外貨準備高(5月)
	OECDが2017年の世界経済見通し発表		

6月5日~6月11日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月8日	木	08:50	GDP改定値(1-3月)
		08:50	国際収支(経常収支)(4月)
		08:50	貸出・預金動向(5月、日本銀行)
		10:30	豪・貿易収支(4月)
		11:00	オフィス空室状況(5月)
		13:30	企業倒産(5月)
		15:00	独・鉱工業生産指数(4月)
		20:45	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ドラギ総裁が記者会見
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		25:00	米・家計純資産(1-3月)
			中・貿易収支(5月)
			米・コミー前FBI長官が上院情報特別委員会で証言
			英・総選挙
6月9日	金	08:50	マネーストック(5月、日本銀行)
		10:30	中・消費者物価指数(5月)
		10:30	中・生産者物価指数(5月)
		13:30	第3次産業活動指数(4月)
		13:30	LNGスポット価格調査(5月)
		15:00	独・貿易収支(4月)
		15:00	独・経常収支(4月)
		17:30	英・鉱工業生産指数(4月)
		17:30	英・商品貿易収支(4月)
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA(5月)
		23:00	米・卸売在庫(4月)
	決算発表 積ハウス		
6月10日	土		中・元建て新規貸出(5月、15日までに)
			中・資金調達総額(中国元)(5月、15日までに)
			中・マネーサプライ(5月、15日までに)
6月11日	日		仏・国民議会(下院)選挙第1回投票
			伊・地方選挙
			伊・G7環境担当相会合(12日まで)

■(米)5月ISM非製造業景況指数**5日(月)午後11時発表予定**

(予想は、57.0) 参考となる4月実績は57.5に改善した。「事業活動・生産」は62.4、「新規受注」は63.2でいずれも大幅に上昇した。5月については新規受注が4月並みの水準になるとみられているが、その他の項目はやや伸び悩むとみられており、総合指数は4月実績をやや下回る可能性がある。

■(米)4月JOLT求人情数**6日(火)午後11時発表予定**

(3月実績は574.3万件) 参考となる3月実績は574.3万件。雇用情勢の改善傾向は変わっていないことから、4月の求人情数は3月実績に近い数字となる見込み。ただし、製造業活動は若干低下しているとの見方があり、求人情数は3月実績の水準近辺で伸び悩む状態がしばらく続く可能性がある。

■(日)1-3月期国内総生産改定値**8日(木)午前8時50分発表予定**

(予想は、前期比年率+2.4%) 参考となる1-3月期速報値は前期比年率+2.2%。輸出、設備投資がまずまず順調。住宅投資も増加したが、公共投資はやや減少した。改定値では設備投資の伸びが上方修正されるとみられており、成長率は速報値+2.2%をやや上回る可能性がある。

■(日)4月経常収支(国際収支)**8日(木)午前8時50分発表予定**

(予想は、+1兆7199億円) 参考となる3月実績は2兆9077億円の黒字で黒字額は前年同月比でわずかに減少した。貿易収支は8655億円の黒字、第1次所得収支は2兆1951億円の黒字だった。4月については、貿易黒字は減少、第1次所得収支における黒字額は3月実績を大幅に下回ると予想されており、経常黒字額は2兆円を下回る見通し。市場予想の黒字額は妥当な水準か。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月5日	1873	日ハウスHD	東証1部			6535	アイモバイル	マザーズ	
	2301	学情	東証1部			6656	インスベック	マザーズ	
	3070	アマガサ	ジャスダックG			6757	OSGコーポ	ジャスダックS	
	3172	ティーライフ	東証1部			6898	トミタ電機	ジャスダックS	
	7265	エイケン工業	ジャスダックS			7435	ナ・デックス	ジャスダックS	
	7605	フジコーポ	東証1部			7831	ウイルコHD	東証2部	
	7956	ビジョン	東証1部			7901	マツモト	ジャスダックS	
	9824	泉州電	東証2部			8142	トーホー	東証1部	
6月6日	3419	アートグリーン	セントレックス		9678	カナモト	東証1部	15:00	
	6966	三井ハイテ	東証1部		9734	精養軒	ジャスダックS		
	9627	アインHD	東証1部		9743	丹青社	東証1部		
6月7日	2163	アルトナー	ジャスダックS						
	2315	カイカ	ジャスダックS						
	2353	日駐	東証1部						
	2695	くらコーポ	東証1部						
6月8日	1840	土屋HD	東証2部						
	3246	コーセーアールイ	東証2部						
	3565	アセンテック	マザーズ						
	3955	イムラ封筒	東証2部						
	4996	クミアイ化	東証1部						
	6184	鎌倉新書	マザーズ						
	7640	トップカルチャ	東証1部						
	8842	楽天地	東証1部						
	9632	スバル興	東証1部						
	9692	シーイーシー	東証1部						
	6月9日	1383	ベルグアース	ジャスダックS					
1433		ベステラ	マザーズ						
1844		大盛工業	東証2部						
1928		積水ハウス	東証1部						
2159		フルスピード	マザーズ						
2373		ケア21	ジャスダックS						
2438		アスカネット	マザーズ						
2751		テンボス	ジャスダックS						
2910		ロックフィール	東証1部						
3031		ラクーン	東証1部						
3071		ストリーム	マザーズ						
3161		アゼアス	東証2部						
3193		鳥貴族	東証1部						
3248		アールエイジ	マザーズ						
3320		クロスプラス	東証2部						
3399		山岡家	ジャスダックS						
3418		バルニバーヒ	マザーズ						
3458		シーアールイー	東証1部						
3475		グッドコムA	ジャスダックS						
3653		モルフオ	マザーズ						
3657		ポールHD	東証1部						
3662		エイチーム(06/12)	東証1部						
3733		ソフトウェアサー	ジャスダックS						
3843		フリービット	東証1部						
3854		アイル	ジャスダックG						
3903		gumi	東証1部						
3917		アイリッジ	マザーズ						
3921		ネオジャパン	マザーズ						
3976		シャノン	マザーズ						
4238		ミライアル	東証1部						
4334		ユークス	ジャスダックS						
4355		ロングライフ	ジャスダックS						
6049		イトクロ	マザーズ						
6097		日ビュホテル	東証1部						
6387		サムコ	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
5月29日	みずほ	4044	セ硝子	UNDERPERFORM→中立格上げ	470→450
		4063	信越化	UNDERPERFORM→中立格上げ	8100→9300
		5440	共英製鋼	UNDERPERFORM→中立格上げ	1740→1700
	岡三	7282	豊田合	中立→強気格上げ	3100
	東海東京	4023	クレハ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	8280
5月30日	大和	4917	マンダム	3→2格上げ	5510→6440
5月31日	CS	7013	IHI	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	330→500
	ゴールドマン	9432	NTT	中立→買い格上げ	5250→5750
	大和	5706	三井金	2→1格上げ	-
		5714	DOWA	3→2格上げ	-
6月1日	CS	3632	グリー	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	-
	JPモルガン	6113	アマダHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1400→1700
		6301	コマツ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2300→3300
		6305	日立建	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	1600→2600
	ドイツ	6773	パイオニア	SELL→HOLD格上げ	170→180
	野村	3938	LINE	NEUTRAL→BUY格上げ	3470→4700
6月2日	SMBC日興	5401	新日鉄住	2→1格上げ	2700→3000
		5406	神戸鋼	3→2格上げ	900
		5714	DOWA	3→2格上げ	880
	ゴールドマン	6503	三菱電	売り→中立格上げ	1400→1430
	みずほ	8031	三井物	中立→買い格上げ	1700→1800
		8053	住友商	UNDERPERFORM→中立格上げ	1300→1450
	モルガン	7267	ホンダ	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	-
	岡三	5002	昭和シェル	中立→強気格上げ	1270
		5019	出光興産	中立→強気格上げ	3650
		7211	三菱自	強気新規	850
	三菱	9684	スクエニHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3120→4860

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

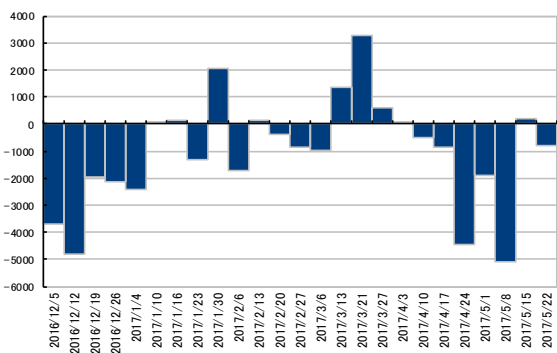
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
5月29日	ドイツ	1802	大林組	BUY→HOLD格下げ	1300
	岡三	6923	スタンレ電	強気→中立格下げ	3520
	三菱	4768	大塚商	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	6400→6900
		9404	日テレHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2300→2090
	東海東京	7164	全国保証	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4600
5月30日	JPモルガン	9201	JAL	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4300→3600
	ドイツ	1802	大林組	BUY→HOLD格下げ	1300
	岡三	9042	阪急阪神	強気→中立格下げ	3970
	野村	9436	沖縄セルラー	BUY→NEUTRAL格下げ	4150→4030
5月31日	ゴールドマン	9437	NTTドコモ	買い→中立格下げ	3250→2800
	モルガン	4151	協和キリン	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	-
	東海東京	4739	CTC	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	-
	野村	9201	JAL	BUY→NEUTRAL格下げ	4400→3600
6月1日	CS	2371	カカクコム	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	-
		3283	プロロジス	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	-
	いちよし	6458	シンコウエ	A→B格下げ	-
	ドイツ	6740	JDI	HOLD→SELL格下げ	300→160
	野村	4751	サイバエージ	NEUTRAL→REDUCE格下げ	2600
		6098	リクルートHD	BUY→NEUTRAL格下げ	5600→5800
6月2日	みずほ	2768	双日	中立→UNDERPERFORM格下げ	300→240
	岡三	5020	JXTGHD	強気→中立格下げ	520
	大和	6460	セガサミーHD	2→3格下げ	1750→1350

外国人投資家は総合で売り越し継続

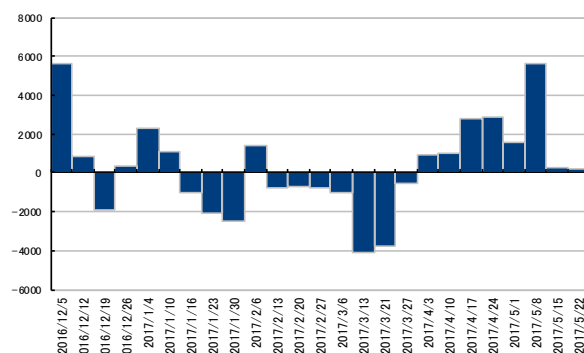
5月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1270億円と売り越し継続となった。現物については買い越し継続となった。また、個人投資家は335億円と売り越し継続となった。

その他、事法は524億円と買い越し継続となった。投信は533億円、生・損保は157億円、信託は428億円と買い越しに転じた。都地銀は325億円と売り越し継続となった。自己はTOPIX先物、225先物買いの、現物売りで98億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は、ネットベースで1002億円減少の1兆6939億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で0.49%の上昇だった。

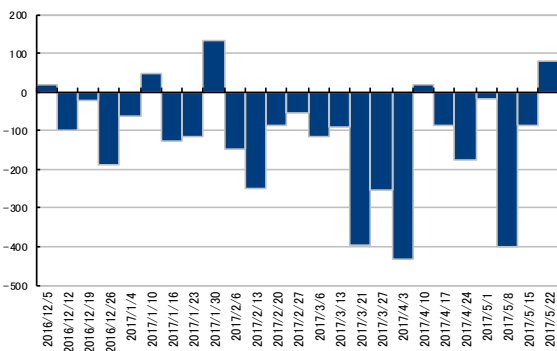
個人 単位: 億円



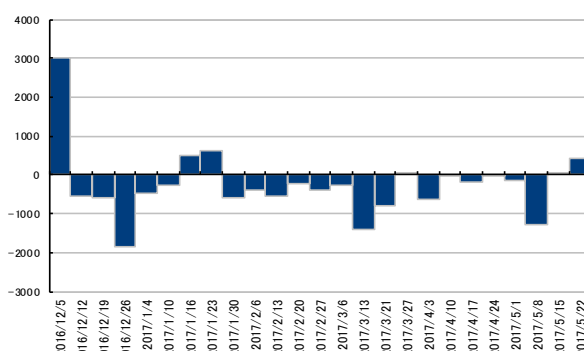
外国人 単位: 億円



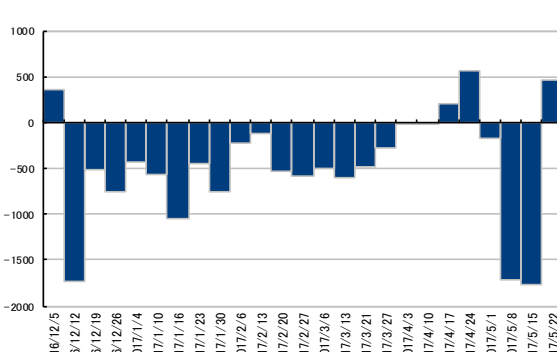
生・損保 単位: 億円



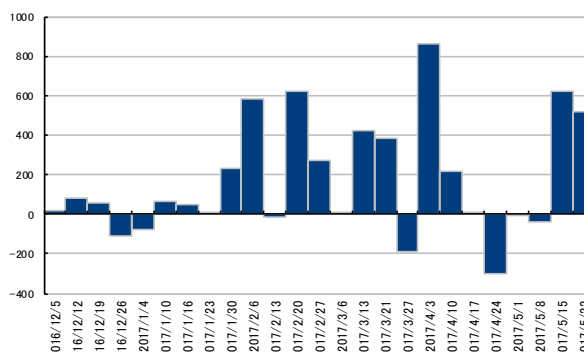
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/02/13	1,569	122	▲763	▲117	▲14	▲250	▲159	▲539
17/02/20	1,194	▲409	▲728	▲540	621	▲85	▲140	▲220	
17/02/27	2,536	▲840	▲797	▲588	269	▲53	▲185	▲381	
17/03/06	3,037	▲975	▲987	▲505	5	▲113	▲153	▲256	
17/03/13	3,996	1,329	▲4,070	▲595	423	▲91	▲64	▲1,391	
17/03/21	996	3,266	▲3,742	▲489	382	▲396	12	▲790	
17/03/27	654	594	▲549	▲271	▲193	▲254	▲210	31	
17/04/03	▲807	4	908	▲1	859	▲432	▲216	▲633	
17/04/10	▲866	▲509	1,027	▲18	215	20	▲85	▲11	
17/04/17	▲1,866	▲883	2,770	208	3	▲87	▲42	▲193	
17/04/24	1,942	▲4,449	2,850	556	▲304	▲175	▲200	▲6	
17/05/01	731	▲1,877	1,583	▲169	▲10	▲16	▲66	▲145	
17/05/08	3,836	▲5,101	5,602	▲1,718	▲39	▲399	▲456	▲1,288	
17/05/15	550	167	302	▲1,775	621	▲88	▲189	17	
17/05/22	▲1,186	▲793	221	462	519	80	▲107	406	

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/02/13	▲302	▲124	318	177	▲2	93	41	▲101
17/02/20	▲98	▲62	313	▲105	▲0	6	▲122	56	
17/02/27	674	107	▲631	▲108	4	148	24	▲328	
17/03/06	▲785	60	469	1,202	▲2	131	41	▲1,103	
17/03/13	▲821	▲43	370	▲87	1	▲30	31	551	
17/03/21	740	71	▲1,183	▲236	▲2	89	30	445	
17/03/27	▲1,490	▲97	▲1,354	687	0	▲155	▲88	2,428	
17/04/03	1,869	14	▲2,115	116	2	420	▲105	▲222	
17/04/10	1,663	83	▲727	▲229	2	▲144	▲197	▲510	
17/04/17	1,226	▲121	▲1,413	▲87	▲3	107	82	305	
17/04/24	▲1,295	72	1,440	▲136	5	40	285	▲448	
17/05/01	▲1,059	95	818	150	0	28	▲141	127	
17/05/08	▲4,071	▲7	3,257	177	3	52	174	305	
17/05/15	1,135	▲117	▲724	▲170	▲7	14	16	▲121	
17/05/22	371	137	▲12	▲214	4	77	▲110	▲202	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/02/13	502	378	236	▲1,344	44	67	169	▲122
17/02/20	246	▲270	▲543	320	▲8	45	171	66	
17/02/27	▲1,466	▲216	1,669	▲132	▲28	30	177	▲26	
17/03/06	110	297	▲991	538	41	▲117	▲196	334	
17/03/13	3,322	54	▲2,046	▲1,083	▲17	14	▲365	46	
17/03/21	876	652	▲3,173	1,644	53	46	▲399	223	
17/03/27	▲1,090	▲236	1,663	▲587	▲1	▲205	190	299	
17/04/03	▲1,046	▲46	▲597	2,646	7	17	▲1,214	319	
17/04/10	▲832	▲140	144	▲13	15	▲70	747	150	
17/04/17	1,140	▲661	▲2,242	1,011	▲72	0	730	214	
17/04/24	529	▲285	3,051	▲2,311	▲30	0	▲96	▲706	
17/05/01	▲259	131	625	▲477	▲36	0	57	▲55	
17/05/08	▲1,821	192	4,891	▲3,478	6	0	203	▲27	
17/05/15	295	▲232	58	65	3	0	▲199	▲40	
17/05/22	717	321	▲1,479	285	1	0	▲108	224	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	5/26終値 (円)
ビーブレイクシステムズ	3986	東M	6/15	1550-1670	250,000	62,000	-	-	SBI	-
事業内容:	主にクラウドERP(MA-EYES)の開発および販売を行うパッケージ事業と、顧客が構築するシステムの受託開発やIT人材の派遣を行うシステムインテグレーション事業									
ディーエムソリューションズ	6549	JQ S	6/20	2300-2500	100,000	97,000	-	-	SBI	-
事業内容:	ダイレクトメール及び宅配便の発送をワンストップで行う発送代行事業、コンテンツマーケティングや SEO コンサルティングサービス及び自社メディアサイトの運営等によるインターネット広告事業									
エコモット	3987	札ア	6/21	2470-2730	12,000	150,000	-	-	岡三	-
事業内容:	IoTインテグレーション事業(IoTソリューションの企画及びこれに付随する端末製造、通信インフラ、アプリケーション開発並びにクラウドサービスの運用・保守に関する業務)									
Fringe81	6550	東M	6/27	-	108,800	151,300	-	-	野村	-
事業内容:	インターネット広告配信プラットフォーム(アドネットワーク)等のサービス開発から広告主のマーケティング支援サービスの提供、ならびにHR テック領域等におけるウェブサービスの提供等									
ツナグ・ソリューションズ	6551	東M	6/30	-	270,000	180,000	-	-	野村	-
事業内容:	アルバイト・パートを中心とした採用コンサルティング、採用活動支援サービス、求人情報メディアの企画・運営等									
SYSホールディングス	3988	JQ S	6/30	-	200,000	100,000	-	-	東海東京	-
事業内容:	ITシステム開発(グローバル製造業、社会情報インフラ、モバイル)及びITソリューション・サービスの提供を中核とする総合情報サービス事業									
GameWith	6552	東M	6/30	-	50,000	683,400	-	-	大和	-
事業内容:	ゲームに関する総合メディア・コミュニティの開発・運営									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1352	ハウスイ	118	117	117	1822	大豊建	552	529	505.5
1946	トーエネック	678	534	674	2413	エムスリー	3275	3189	2993.5
2445	SRGタカミヤ	563	551.25	482.5	2590	DyDo	5750	5538.75	5397.5
3082	きちり	666	660.5	651.5	3289	東急不HD	687	619	676.5
3361	トーエル	902	893.75	793	3387	クリレスHD	998	987	995.5
3864	三菱紙	776	710	761	4238	ミライアル	910	831.5	903.5
4295	フェイス	1284	1151.75	1259	4324	電通	5830	5186.25	5745
4333	東邦システム	669	587.5	644	4544	みらかHD	4845	4812.5	4805
4552	JCRファーマ	2861	2757.25	2555.5	4974	タカラBIO	1530	1480.25	1373.5
5332	TOTO	4385	4168.75	3767	5334	特殊陶	2441	2122.25	2385.5
5476	高周波	82	81.75	81.5	5711	三菱マ	3245	3204.25	3195
5815	沖電線	223	222.25	221.5	5930	文化シヤタ	898	828.75	867
5936	洋シヤター	633	564.75	629	6118	アイダ	1017	927.25	998.5
6205	OKK	128	111.25	122.5	6362	石井鉄	1662	1634.5	1650
6363	西島製	1099	1082	994	6378	木村化	373	338.25	366.5
6381	アネスト岩田	1043	1030.25	999	6654	不二電機工業	1368	1361.75	1363.5
6762	TDK	7050	7027.5	6965	6771	池上通	153	137.5	149.5
6823	リオン	1662	1413	1654.5	6871	マイクロニクス	1186	1179.75	1114
6951	日電子	593	438.25	579.5	7211	三菱自	756	539.75	744
7224	新明和	929	858.75	871.5	7240	NOK	2516	2134.5	2331
7296	FCC	2258	2045.75	2242	7421	カップクリエ	1283	1256.25	1222.5
7442	中山福	825	772	798	7570	橋本総業HD	1570	1532	1489.5
7630	壺番屋	3715	3660	3335	7646	PLANT	1229	1128	1201
7649	スギHD	6100	5451.25	5887.5	7937	ツツミ	2153	1781.25	2136
7981	タカラスタン	1913	1861.75	1852	7988	ニフコ	5850	5785	5547.5
8018	三共生	392	354.25	390.5	8058	三菱商事	2308	2281.5	2096.5
8091	ニチモウ	176	165.5	174.5	8151	東陽テクニカ	1077	993.25	1051
8237	松屋	1011	900.75	996	8242	H2Oリテイル	2013	1612.5	1883.5
8252	丸井G	1698	1499.5	1660.5	8275	フォーバル	728	722.25	675
8279	ヤオコー	4820	4338.75	4587.5	8309	三住トラスト	3842	3793.75	3790
8336	武蔵銀	3485	2918.75	3343	8345	岩手銀	4450	4387.5	4160
8396	十八銀	319	312.75	290	8411	みずほ	200	187.5	198
8529	第三銀	1713	1693.5	1598.5	8544	京葉銀	471	458.5	470.5
8622	水戸証券	327	292.5	315	8624	いちよし証券	930	826.5	918
8707	岩井コスモ	1209	974.5	1104	8801	三井不	2722	2437.25	2674.5

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
9009	京成	2942	2571.75	2878	9044	南海電鉄	608	529.25	595.5
9045	京阪HD	757	702.5	746.5	9375	近鉄エクス	1808	1523.25	1677
9418	U-NEXT	1145	627.5	1083	9433	KDDI	3093	3024.75	3070.5
9502	中部電力	1541	1540.75	1502.5	9507	四国電力	1463	1075.75	1421
9543	静岡ガス	795	782.25	759.5	9706	日本空港ビル	4655	3997.5	4555

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2796	ファーマライズ	521	521.75	550	6730	アクセル	801	863.5	1026.5
7003	三井造	161	162.75	163.5	8383	鳥取銀	1678	1734.5	1860
8613	丸三証	912	916	1057	9404	日テレHD	1817	1866.5	1955.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等:ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会:日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121
ゆめタウン 広島出張所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部5-13-12	TEL:082-815-2600
法人営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
投資相談 ブース岡山	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3 広島銀行 岡山支店内	TEL:086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
府中支店	〒726-0004	府中市府川町337-1	TEL:0847-45-8500	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	宇部支店	〒755-0043	宇部市相生町3-15	TEL:0836-31-1105
三原支店	〒723-0014	三原市城町1-5-12	TEL:0848-67-6681	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0046	呉市中通2-4-13	TEL:0823-21-6401	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
				別府支店	〒874-0935	別府市駅前町12-11	TEL:0977-21-3111
				東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ



■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話:03-5774-2463 E-mail: eigy@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F